

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大 福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長 氏名 渡邊 政秀 TEL (052)781 - 6301

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社等の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード 2337 大証ヘラクレス) 議決権所有比率 58.19%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。従って平成 16 年 3 月期及び対前年増減率につきましては該当事項がありませんので記載していません。

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,610	()	994	()	934	()
16 年 3 月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期	586	()	17	59		
16 年 3 月期	()	()				

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 23 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 32,136,442 株 16 年 3 月期 千株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	11,492		6,296		54.8	177	79	
16 年 3 月期								

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 35,415,971 株 16 年 3 月中間期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	3,901		171		3,591		852	
16 年 3 月期								

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,300		795		445	
通期	5,000		1,750		1,010	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 28 円 51 銭

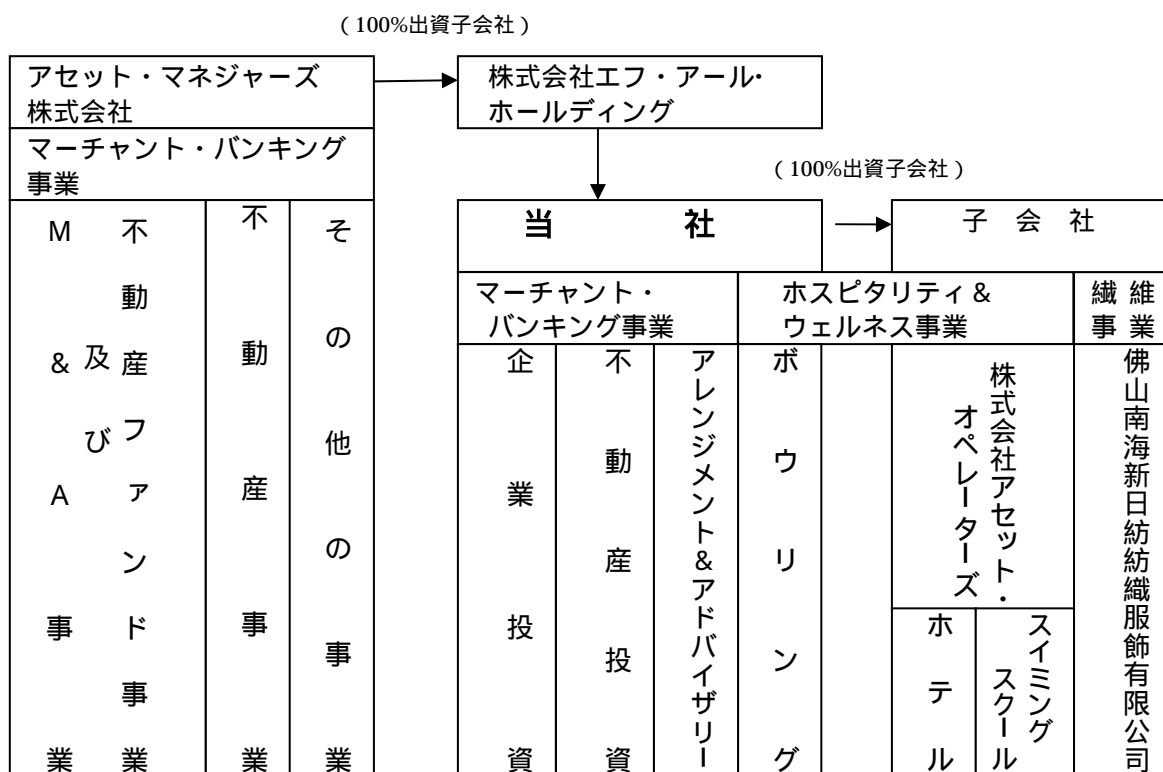
(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と株式会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社、及び当社100%出資子会社である株式会社アセット・オペレーターズ、佛山南海新日紡織服飾有限公司より構成されています。なお、株式会社エフ・アール・ホールディングはアセット・マネジャーズ株式会社（大阪証券取引所 ヘラクレス市場上場）の100%出資子会社であります。また、当社グループはマーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル、スイミングスクール） 繊維事業を展開しております。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は資産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業及びM&A 事業、不動産事業、その他の事業）を展開しております。

< 事業系統図 >

当社の事業系統図は以下の通りです。



2. 経営方針及び経営成績

・経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」との経営理念に基づき、投資会社として社会貢献を考えながら投資価値の増大を目指しております。不動産分野では、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産流動化商品および賃貸物件への投資を進めております。また、企業再生及びM & A (企業の買収・合併)を通じて価値向上の見込める国内外の企業の株式へも投資を行います。

一方「ホスピタリティ & ウェルネス事業」については「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業、ホテル事業等を進めてまいります。また、今後は収益拡大が見込まれる新規事業についても採算性を重視しつつ、新たな関連事業として取組んでいく方針です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。第81期につきましては、従来の発表のとおり1株につき5円の期末配当金を予定しております。

今後は、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーチャント・バンキング事業

日本経済は、昨年来景気を牽引してきた輸出や鉱工業生産の増勢に一服感がみられるものの、堅調な設備投資と改善傾向にある企業収益を背景とし、全体として景気は回復基調にあります。また、雇用面でも雇用者所得が下げ止まるなどの改善傾向を示しており、底堅く推移している個人消費を下支えしております。一方、金融面においては、企業金融を巡る環境は信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にありますが、総じてみれば緩和状態が継続しており、その緩和効果が株式や不動産などの資産価格にプラスの影響を及ぼしております。特に不動産価格は二極化傾向にあるものの、収益性の高い物件の価格上昇が首都圏のみならず名古屋を始めとする大都市圏にまで及んできております。

企業活動においては経営効率を重視すると共に平成17年度から導入される減損会計を始めとする時価会計基準への強化などの影響から、企業の財務改善ニーズはますます強くなり、従来以上に企業のM & Aや企業再編の機会が拡大傾向にあります。また不動産業界においても、好調な不動産市況に相俟って日本版REIT (不動産投資信託)も急成長を続けており、今後も不動産流動化商品市場の拡大が見込まれます。

このような環境下、当社は企業・不動産投資を中心とするマーチャント・バンキング事業は中長期的にビジネス機会が更に増していくものと考えております。特に企業投資事業においては、昨年来、当社の強みであるマーチャント・バンク事業のノウハウ及び情報ネットワークを活用し、日本国内のみならずアジアを中心とする海外案件も含め投資残高は急拡大しております。当社は投資家としての立場から、今後とも企業及び不動産投資を通じ、当該資産の価値創造を支援しつつ地域社会に貢献することを目指しております。

* 企業投資事業の会計処理について

企業投資については、当該投資業務は投資対象企業の企業価値向上を実現し、投資による保有した株式等の有価証券を売却することを事業の目的としており、投資対象企業を傘下に入れることを目的とした投資ではありません。従って、当該事業による投資勘定は当社が保有する投資対象企業への支配力・影響力に関わらず、全て流動資産に計上し、投資対象会社を子会社、または関連会社とはいたしておりません。

ホスピタリティ & ウェルネス事業

ボウリング事業につきまして現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつありますので、この状況を大切に育てながら収益確保に結び付けていく所存であります。また、ホテル、スイミングスクール事業につきましても、日本が高齢化社会を迎え、余暇を通じて心身の健康を維持・向上するビジネスはまだまだ拡大の余地のあるマーケットと考え、今後は収益拡大が見込まれる事業については採算性を重視しつつ、M & Aや純投資を通じて新たな事業として取組んでまいりたいと考えております。

なお、当会計期間に当社子会社となった株式会社アセット・オペレーターズのホテル事業、スイミングスクール事業が加わったことにより、アミューズメント事業はホスピタリティ & ウェルネス事業に名称を変更しております。

その他

中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業を開始しており、今後は中国の繊維事情を把握したうえで、次のステップとしてより採算性のよい工場の建設が必要という考えで取り組んでまいります。また当繊維事業については、M & Aを活用しつつ拡充を図ることも選択肢として考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループはマーチャントバンク（投資銀行）としての展開を推進しており、今後も引き続き不動産流動化事業、企業投資事業に積極的に取り組んでいく方針であります。特に国内外の企業投資は外部環境の追い風もあり、昨年来、投資残高が急拡大しております。この状況を鑑み、当該事業体制を強化する目的で、平成18年3月期より「投資戦略委員会」を設置し、外部からマーチャントバンキング事業の専門家を経営顧問として招聘する予定です。投資案件のファイナンスやデューデリジェンスをはじめリーガル&コンプライアンスに至るまで従来以上に組織的に取り組む方針です。このような体制強化に努めながら、当社グループの不動産、金融ノウハウを活用することにより将来に向けて収益が見込まれる分野に積極的に参入し収益拡大を目指し、マーチャントバンク（投資銀行）としてグローバルな展開を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社及び当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役1名及び監査役3名の社外監査役計4名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的・第三者の立場に立って監査しております。取締役会は7名の取締役と4名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけられており、原則月1回の開催をいたしております。

また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者（弁護士、税理士）に必要なときに確認するなど経営のコントロール機能が働くようにしております。

・ 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が回復し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の事業領域であるマーチャントバンキングビジネス（投資銀行業務）におきましては、企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また不動産業界においては上場銘柄数や時価総額において急成長を示している不動産投資信託（J-REIT）を中心に、収益物件に対する不動産の購入ニーズが高まっている中で、不良債権の処理や減損会計の導入を背景とした不動産売却・流動化も活発化し、不動産市場の流通フローが従来以上に改善してきており、企業投資および不動産投資事業ともに、当社にとって追い風の状況が続いております。

このような環境下におきまして、マーチャントバンキング部門は不動産流動化事業による投資収入が堅調に推移した他、不動産賃貸事業では積極的な新規テナント獲得や新規賃貸物件の取得に努めたこと、更に当期より企業投資部門が売上・収益に貢献し始めたこと等により、売上高は1,495百万円となりました。

ホスピタリティ&ウェルネス部門では、従来からのボウリング事業に加え、当会計年度よりホテル、スイミングスクール事業を運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象となったことにより売上高は1,094百万円となりました。その他、中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業を開始しており、売上高は20百万円となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は2,610百万円となりました。また、経常利益につきましては934百万円、当期純利益586百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、マーチャント・バンキング事業における営業投資有価証券及びたな卸資産への投資による支出があったものの、株式の発行による資金調達並びに長短借入金による資金調達を行ったことにより、852百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,901百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が1,006百万円あったものの、営業投資有価証券への出資3,773百万円及びたな卸資産の増加による支出1,230百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、171百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入166百万円、有形固定資産の売却64百万円定期預金の払戻しによる収入120百万円の他、有形固定資産の取得による支出183百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,591百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済1,658百万円があったものの、株式の発行による2,492百万円の資金調達、及び短期借入金1,545百万円、長期借入金による1,300百万円の資金調達によるものであります。

(3) 次期(平成18年3月期)の見通し

次期連結会計年度については、当連結会計年度までに投資した企業投資事業において、次連結会計年度から業績に本格的に寄与する予定であり、マーチャント・バンキング部門において、当面の目標としてきた「企業投資部門」と「不動産投資部門」のバランスのとれた収益基盤が実現する見通しです。また引き続き企業の財務内容の強い改善(主に資産圧縮)ニーズなどを反映し、企業投資および不動産投資資産は増加する傾向である他、当社グループが組成する不動産投資信託(J-REIT)も上場に向けた準備を進めており、次期連結会計年度の業績も順調に推移する見込みであります。

また、またホスピタリティ&ウェルネス部門においても、次期連結会計年度にボウリング場・アミューズメント施設の新規出店を予定しているなど引き続き事業拡大を図ってまいります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、連結売上高5,000百万円、連結経常利益1,750百万円、連結当期純利益1,010百万円を見込んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		853,208	
2. 受取手形及び売掛金		70,051	
3. 有価証券		2,065,162	
4. 営業投資有価証券		3,808,863	
5. たな卸資産	3	1,254,125	
6. 繰延税金資産		22,731	
7. その他流動資産		86,497	
貸倒引当金		475	
流動資産合計		8,160,164	71.0
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物及び構築物	3	1,132,566	
(2) 機械装置及び運搬具		81,293	
(3) 土地	3	1,782,430	
(4) その他		26,113	
有形固定資産合計		3,022,403	26.3
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		87,163	
(2) その他無形固定資産		4,396	
無形固定資産合計		91,559	0.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	167,723	
(2) その他投資その他の資産		50,989	
投資その他の資産合計		218,713	1.9
固定資産合計		3,332,676	29.0
資産合計		11,492,841	100.0

		当連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		85,145	
2. 短期借入金	3	2,575,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	3	256,868	
4. 未払法人税等		397,497	
5. その他流動負債		215,293	
流動負債合計		3,529,804	30.7
固定負債			
1. 長期借入金	3	759,976	
2. 繰延税金負債		836,443	
3. その他固定負債		70,028	
固定負債合計		1,666,448	14.5
負債合計		5,196,252	45.2
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	4	2,061,788	17.9
資本剰余金		1,258,708	11.0
利益剰余金		2,943,956	25.6
その他有価証券評価差額金		47,218	0.4
為替換算調整勘定		4,531	0.0
自己株式	5	10,552	0.1
資本合計		6,296,588	54.8
負債、少数株主持分及び資本 合計		11,492,841	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
売上高			2,610,694	100.0
売上原価			714,535	27.4
売上総利益			1,896,158	72.6
販売費及び一般管理費	1		901,989	34.5
営業利益			994,169	38.1
営業外収益				
1.受取利息		238		
2.受取配当金		4,682		
3.持分法による投資収益		23,793		
4.為替差益		5,220		
5.雑収入		1,824	35,758	1.4
営業外費用				
1.支払利息		65,792		
2.新株発行費		27,055		
3.雑損失		2,290	95,138	3.7
経常利益			934,789	35.8
特別利益				
1.固定資産売却益	2	721		
2.投資有価証券売却益		73,103	73,824	2.8
特別損失				
1.固定資産除却損	3	1,780	1,780	0.0
税金等調整前当期純利益			1,006,832	38.6
法人税、住民税及び事業税		425,939		
法人税等調整額		5,705	420,234	16.1
当期純利益			586,598	22.5

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,219
資本剰余金増加高			
1.株主割当増資による剰余金 増加高		530,788	
2.第三者割当増資による剰余 金増加高		726,700	1,257,488
資本剰余金期末残高			1,258,708
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,437,211
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		586,598	586,598
利益剰余金減少高			
1.配当金		79,853	79,853
利益剰余金期末残高			2,943,956

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,006,832
減価償却費		67,537
連結調整勘定償却		9,684
貸倒引当金の減少額		8,809
受取利息及び配当金		4,920
為替差益		5,220
持分法投資利益		23,793
支払利息		65,792
新株発行費		27,055
有形固定資産売却益		721
有形固定資産除却損		1,780
投資有価証券売却益		73,103
売上債権の増加額		21,610
たな卸資産の増加額		1,230,982
有価証券の減少額		198,479
営業投資有価証券の増加額		3,773,324
仕入債務の増加額		17,309
未払金の減少額		32,105
その他		75,051
小計		3,705,065
利息及び配当金の受取額		4,920
利息の支払額		79,157
法人税等の支払額		121,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,901,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		120,000
出資金の売却による収入		550
投資有価証券の取得による支出		20,690
投資有価証券の売却による収入		166,639
子会社株式の取得による収入		27,004
有形固定資産の取得による支出		183,425
有形固定資産の売却による収入		64,190
無形固定資産の取得による支出		2,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,830

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		1,545,000
長期借入金の借入による収入		1,300,000
長期借入金の返済による支出		1,658,256
株式の発行による収入		2,492,222
自己株式の取得による支出		7,400
配当金の支払額		80,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,591,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,531
現金及び現金同等物の減少額		138,090
現金及び現金同等物の期首残高		985,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,000
現金及び現金同等物の期末残高		852,208

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 株式会社キュアリアス 子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4. 会計処理基準に関する事項(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八) 営業投融資の会計処理を参照ください。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は、(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方 法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の 費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動 産については、売却損益を純額で売上高に計上して おります。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営 業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、 営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資 有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流 動資産の部」にまとめて表示しております。また、 営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示 することとしております。なお、株式等の所有によ り、営業投資先の意思決定機関を支配している要件 および営業投資先に重要な影響を与えている要件 を満たすこともありますが、その所有目的は営業投 資であり、傘下に入れる目的で行われていないこと から、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該 当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行 うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営 業投資有価証券」または「有価証券」として計上 しております。匿名組合の出資時に「営業投資有 価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合 から分配された損益については、売上高に計上す るとともに同額を「営業投資有価証券」または「有 価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻に ついては「営業投資有価証券」または「有価証券」 を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」ま たは「有価証券」として流動資産の部に表示して おります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,210,624千円
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,796千円
3	担保に供している資産 たな卸資産 1,166,491千円 (販売用不動産) 建物 1,083,563 <u>土地</u> 1,734,294 合計 3,984,348
	上記に対応する債務 短期借入金 1,670,000千円 1年以内返済予定 206,868 の長期借入金 <u>長期借入金</u> 734,976 合計 2,611,844
4	当社の発行済み株式総数は、普通株式35,465,398株であります。
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,427株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 227,151千円 賃借料 102,000 業務委託費 96,422
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 721千円
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 361千円 機械装置及び運搬具 58 <u>工具器具備品</u> 1,360 計 1,780

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	853,208千円
預入期間が3ヶ月	1,000
<u>を超える定期預金</u>	
現金及び現金同等物	852,208
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社アセット・オペレーターズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アセット・オペレーターズ株式の取得価格と株式会社アセット・オペレーターズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	110,316
固定資産	16,297
連結調整勘定	96,847
流動負債	208,038
固定負債	5,422
株式会社アセット・オペレーターズ株式の取得価格	10,000
株式会社アセット・オペレーターズの現金及び現金同等物	37,004
差引：株式会社アセット・オペレーターズ取得による収入	27,004

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,384	8,885	9,498
合計	18,384	8,885	9,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,676千円
1年超	5,821千円
合計	9,498千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額

支払いリース料	1,838千円
減価償却費相当額	1,838千円

(4) 減価償却費相当額お算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	50,178	109,078	58,900
	(3) その他 小計	50,178	109,078	58,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他 小計			
合計		50,178	109,078	58,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
166,639	73,103	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合出資金	139,414 5,739,461
合計	5,878,875

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

相場変動リスクの回避のため対象の資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の事後的評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部内で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	未払事業税否認	30,600千円
	未払事業所税否認	461
	その他	132
	繰延税金資産小計	31,194
	評価性引当額	
	繰延税金資産合計	31,194
	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	786,589
	匿名組合出資分配損	26,097
	その他有価証券評価差額金	32,219
	繰延税金負債合計	844,907
	繰延税金負債の純額	813,712千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連 結(千 円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-		-		-	-
計	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
営業費用	308,182	1,128,371	22,449	1,459,003	157,521	1,616,525
営業利益	1,187,048	33,514	1,843	1,151,690	(157,521)	994,169
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,795,715	2,231,013	55,458	10,082,187	1,410,654	11,492,841
減価償却費	22,501	26,353	351	49,206	17,868	67,075
資本的支出	68,243	107,868	6,533	182,645	3,218	185,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当連結会計年度にホテル、スイミングスクールを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、 その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	157,521	当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却または全社の項目に含 めた会社資産	1,410,654	当社での余資運用資金(現金及び投資有 価証券、管理部門に係る資産であります。)

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	177円79銭
1株当たり当期純利益金額	17円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益金額は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p>	

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益金額(千円)	586,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,300
(内利益処分による役員賞預金)	(21,300)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	565,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日